

〔報告〕

岐阜県内看護職のキャリア発達に関する調査 第1報
—岐阜県立看護大学が実施している諸制度の認知と大学院準備への希望—

林 由美子¹⁾ 池 邊 敏 子²⁾ グレグ美鈴²⁾ 池 西 悦 子¹⁾
橋 本 波 枝³⁾ 平 山 朝 子⁴⁾

Career Development of Nurses in Gifu Prefecture, Part 1:
Recognition of the systems and expectations for a graduate program in this college

Yumiko Hayashi¹⁾, Toshiko Ikebe²⁾, Misuzu F. Gregg²⁾, Etsuko Ikenishi¹⁾
Namie Hashimoto⁴⁾, and Asako Hirayama⁴⁾

はじめに

本学は平成12年度開学以来、県内看護職者を対象としたサービスとして図書館の利用・交流サロンの開設・大学ホームページ開設とEメールサービスなどを実施してきた。また、開学当初から教員による保健・医療・福祉現場の看護職と対等の立場での現地共同研究活動を実践してきている。

平成13年度からは実務経験のある県内看護職者に対して、科目等履修生制度活用や3年次編入学の機会を提供し、さらに大学院設置の準備も創めている。これら、大学の諸制度は県内看護職者の看護生涯学習支援のための重要な方策である。また、県内看護職者との相互交流や相互の人材育成を図ることにつながり、大学側の教育への効果的な反映を導くものである。

高度な専門的知識・実践能力、ヒューマンサービスの根底にある倫理観など、看護への期待はますます拡大している。併せて、慢性疾患の増加など疾病構造の変化や、生殖医療など、対象の変化は看護の多様性を志向しており、実践の場の拡大や多様性に対応できる人材育成が求められている。

岐阜県下においては、看護職のうち看護系短期大学卒業者は1割に満たず、殆どが専修学校卒業者である。これ

らのうちの県内学士課程編入学希望者のニーズに応えることや、現場看護職者の生涯学習ニーズに応えていくために、本学諸制度の活用、そのための情報提供は重要である。

そこで今回、看護生涯教育に関する本学の諸制度や提供しているサービスについて、どのような対象にどれくらい認知されているか把握すること、併せて情報提供を目的とした、県内看護職者への全数調査を実施し、得られた結果から明らかになった対象の特性や認知の実態について報告する。

I. 方法

1. 研究対象

本研究は県内全看護職者を対象とし、保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士あわせて17,273名と養護教諭681で総数17,954名である。

2. 調査期間

2001年6月4日～同年6月20日

3. 調査方法

自記式質問紙による郵送法で、質問紙を施設の規模や設置・経営主体などに応じ、所属長・看護職代表者宛てに文書郵送、訪問、電話にて依頼し、看護職者の就労状

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学講座 Management in Nursing, Gifu College of Nursing
2) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学講座 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing
3) 岐阜県医療整備課 Medical Treatment Management Division, Gifu Prefectural Government
4) 岐阜県立看護大学 学長 President, Gifu College of Nursing

況・キャリアアップのために組織で準備されている制度等については、施設代表者1名に回答をお願いした。看護生涯教育に関する諸制度等については全看護職者に回答をお願いした。回答は無記名・封書により、個別あるいは所属ごと一括で郵送による回収とした。なお、対象数・施設所在地の把握にあたっては、岐阜県医療整備課・教育委員会健康教育推進室の協力を得た。その他の医院・診療所・老人保健施設等は電話帳およびインターネットを利用した。また、この調査にあわせて本学の実施している制度とサービス、準備している制度の概要を個別に文書で情報提供した。

配布数17,960のうち回収状況は10,079名(回収率56.1%)このうち、年齢・性別・免許資格の記載の無い者を除いた9,970名を有効回答とし(有効回答率55.5%)分析対象とした。

4. 調査内容

1) 対象の背景として、①年齢、②性別、③世帯構成、④免許・資格、⑤看護基礎教育課程、⑥設置主体、⑦一般学歴、⑧短大・大学・大学院在籍、⑨職種、⑩職位、⑪勤務施設、⑫勤務施設の設置主体、⑬実務経験年数、である。

2) 本学の諸制度の認知に関して、①科目等履修生制度、②編入学制度、③現場との共同研究、④大学院準備を「知っているか」、「利用したいか」と、大学が提供する①図書館、②交流サロン、③Eメールサービスを「知っているか」についてである。

5. 分析方法

データは統計ソフト SPSS10.0 for Windows により集計し、対象の特性と諸制度(科目等履修生制度・編入学制度・共同研究・大学院準備)および大学が提供しているサービスを「知っている」、「知らない」について、単純集計及びクロス集計によって百分率で比較した。

6. 倫理的配慮

調査紙発送の際、研究目的・方法・結果の扱い方・協力の自由意思について、また個人や組織が特定されないことを個別に表記した文書で説明し、回収には個別にのり付き封筒を使用した。

II. 結果

1. 調査対象の特徴

調査対象9,770名の特徴を、一般特性、学歴、免許・職歴・職位・勤務地などから百分率でみた(表1)。

性別は、男性401名(4%)、女性9,569名(96%)であった。年齢は、19歳から78歳までで、平均年齢 35.2 ± 10.2 歳で、40歳未満までで約7割を占めた。男女別の年齢は男性の平均年齢 33.6 ± 9.5 歳、女性 35.2 ± 10.2 歳であった。世帯構成と子供の有無は、配偶者有りが53.4%、子供有りは47.9%であった。

看護基礎教育課程は専門学校「3年課程」と「2年課程」で7割以上であった。一般学歴は「高校卒」が約8割、「大学卒」、「大学院修了」はあわせて3%であった。

「大学在籍」は2.1%、「大学院在籍」0.1%であり、在籍中の大学は約9割が「通信制大学」であった。

取得資格・免許種類の内容で多い上位2位をみると、1位「看護婦・士」71.9%、2位「准看護婦・士」33.0%であり、看護基礎教育課程の設置主体は、「県」34.5%「国」「市」とともに14.8%であった。職種区分では、「看護婦・士」、「准看護婦・士」で9割近くであり、在職職位では、「スタッフ」73.2%、副婦長以上の役職者が19.8%であった。

勤務施設設置主体の種別で多い上位2位は、1位「法人」34.0%、2位「市」20.5%であり、現在の勤務施設別では、「病院」が8割を占めていた。

職種別経験年数をみると保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士、教員のおよそ40%~56%の経験年数は「6年未満」であった。養護教諭は「6年未満」は18.5%であり、「18年以上」が54.1%を示していた(表2)。

2. 大学の諸制度・サービスについての認知について

1) 諸制度・提供サービスを知っているか

本学が実施している諸制度の「知っている」割合を制度ごとに百分率でみた(表3)。

科目等履修生制度は2,356名(24.3%)、編入学制度は2,243名(23.4%)、共同研究については1,432名(14.7%)、大学院準備は1,217名(12.6%)が知っていた。また、大学院受験希望は1,557名(15.6%)であり、制度を知っている者より、入学を希望する者の割合が上まわった。

大学の提供している3つサービスについて「知っている」割合は、図書館サービス2,592名(26.0%)、Eメールサービス1,019名(10.2%)、交流サロンの存在786名(7.9%)であった。(表3)

2) 大学の諸制度認知と対象特性との関連

本学諸制度を、年齢階層4区分・看護基礎教育課程8区分・一般学歴5区分・職種7区分・職位11区分・勤務施設設置主体7区分をそれぞれに「知っている」割合を百分率でみた。また、大学院受験希望についても同様に百分率でみた(表4)。

対象の年齢階層ごとに制度を「知っている」割合は、科目等履修生制度、編入学制度、共同研究、大学院準備すべて「50歳以上」が多かった。大学院受験希望の割合は、年齢階層別で「30～39歳」が多く4割であった。

看護基礎教育課程の内容区分で制度を「知っている」割合が多いのは、科目等履修生および共同研究が「大学」、編入学制度および大学院準備が「専門学校3年課程」、大学院受験希望は「短大3年」であった。

一般学歴の背景別で制度を「知っている」割合が多いのは、科目等履修生・編入学・共同研究・大学院すべて「大学院修了」であり、高学歴順となっていた。大学院受験希望は「大卒」者123名中47名(38.2%)であった。

看護基礎教育の背景別で大学院受験希望は「大卒」者37名中13名(35.1%)であった。

「教員」は科目等履修生・編入学・共同研究・大学院準備の認知は他の職種のなかで最も高かった。そこで職位別にみていくと、「教頭」「教務主任」といった職位にある者の認知が「教員」の認知よりも高かった。

大学院受験は「教員」「助産婦」の約半数が希望していた。また、「看護部長」「副部長」「所長」といった職位にある者の半数が科目等履修生・編入学・共同研究の認知が高く、大学院準備も4割近くが知っていた。

大学院受験も「看護部長」「副部長」「婦長」等係長以上の職位にある者で、3割以上が希望していた。

勤務施設設置主体別で制度を「知っている」割合は、科目等履修生・編入学・共同研究・大学院準備すべて「県」が多く、大学院受験は「法人」「市」「企業」で約3割が希望していた。

大学院準備の認知と受験希望の割合差をみると、一般学歴特性を除きどの特性からみても認知している者より受験を希望する者の割合が多かった。

表1 調査対象の特徴

1. 一般的特性 N=9970		
1) 性別	男	4.0
	女	96.0
2) 年齢	19～29歳	37.2
	30～39歳	28.6
	40～49歳	24.0
	50歳以上	10.3
3) 世帯構成	配偶者有	53.4
	配偶者無	46.6
4) 子供	有り	47.9
	無し	52.1
2. 学歴		
1) 基礎教育課程 N=8851	大学	1.2
	短大3年課程	6.1
	短大2年課程	1.5
	専門学校3年課程	46.6
	専門学校2年課程	26.3
	専門学校3年課程定時制	9.6
	専門学校2年課程定時制	7.5
	高等学校専攻科	1.1
2) 一般学歴 N=9679	大学院修了	0.1
	大学卒	2.9
	短期大学卒	13.1
	高等学校卒	77.9
	中学校卒	6.0
3) 在学の有無 N=8766	大学院	0.1
	大学	2.1
	短期大学	0.1
4) 現在在学の種類 N=231	通信教育	87.9
	昼間課程	6.1
	夜間課程	2.6
	昼夜課程	3.5
3. 免許・職歴・職位・勤務地など		
1) 資格・免許種別 N=9970 (複数選択)	保健婦・士	7.4
	助産婦	3.8
	看護婦・士	71.9
	准看護婦・士	33.0
	養護教諭1種	3.2
	養護教諭2種	2.9
	養護教諭専修	0.1
	その他	0.1
2) 職種区分 N=9787	保健婦・士	5.4
	助産婦	2.6
	看護婦・士	64.0
	准看護婦・士	22.7
	看護教員	0.8
	養護教諭	3.3
	その他	1.4
	副院長・看護部長・課長	0.6
	副部長・課長補佐	0.7
	婦長・士長・係長	5.5
3) 在職職位 N=9081	副婦長・主査・主任	12.7
	スタッフ	73.2
	所長	0.2
	室長	0.0
	主事	0.5
	教頭	0.0
	教務主任	0.1
	教員	2.3
	その他	4.1
	国	14.8
4) 基礎教育課程の設置主体 N=9321	県	34.5
	市	14.8
	町村	4.7
	医師会	16.5
	法人	9.1
	その他	5.7
	病院	80.8
	診療所	4.2
	保健所	0.6
	市町村	3.5
5) 現在の勤務施設 N=9863	助産所	0.1
	老人保健施設	2.8
	訪問看護センター	1.0
	社会福祉施設	1.3
	大学	0.1
	高等学校	0.5
	小・中学校	2.8
	看護婦養成所	0.7
	准看護婦養成所	0.2
	その他	1.4
6) 勤務施設設置主体 N=9630	国	7.5
	県	12.5
	市	20.5
	町村	9.5
	法人	34.0
	企業	1.8
	その他	14.2

<数値は百分率を示す>

表2 職種別経験年数

年数	職種 保健婦・士 N=502	助産婦 N=354	看護婦・士 N=6549	准看護婦・士 N=3706	看護教員 N=158	養護教諭 N=205
3年未満	23.5	25.7	23.2	19.6	27.2	7.8
3年以上6年未満	15.9	16.1	19.8	24.9	29.1	10.7
6年以上9年未満	10.0	11.6	13.5	9.6	19.6	6.8
9年以上12年未満	9.0	13.3	10.6	7.7	8.9	5.9
12年以上15年未満	7.4	10.7	8.0	6.1	5.1	9.3
15年以上18年未満	10.4	5.4	7.2	6.4	3.8	5.4
18年以上	23.9	17.2	17.7	25.8	6.3	54.1

<数値は百分率を示す>

表3 本学の諸制度とサービスを知っている割合

科目等履修生制度	N=9696	24.3
編入学制度	N=9592	23.4
共同研究	N=9774	14.7
大学院準備	N=9659	12.6
大学院受験希望	N=4908	15.6
図書館サービス	N=9970	26.0
Eメールサービス	N=9970	10.2
交流サロン設置	N=9970	7.9

数値は百分率を示す

Ⅲ. 考察

1. 対象の特性について

岐阜県の看護職者の構成は平成12年度の医療従事者就業調査によれば、保健婦・士703名(3.9%)、助産婦435名(2.4%)、看護婦・士9,465名(52.7%)、准看護婦・士6,670名(37.1%)、合計17,273名(96.2%)である。¹⁾

加えて、養護教諭は6地区の小中学校および高等学校の681名(3.7%)で、全看護職者は17,954名である。この全対象者のうち、約6割近くの実態が今回の調査で判明した。

本調査対象者の構成比は、保健婦・士5.4%、助産婦2.6%、看護婦・士64.0%、准看護婦・士22.7%、養護教諭3.3%であった。

性別は男性4%、女性96%であり、これを岐阜県の就業看護職者「婦・士」の比率で比較すると男性3.6%、女性96.4%であり本県の比率に準じていた²⁾。

職種別構成比ならびに性別などを岐阜県の実態と比較してみると、本調査対象は本県の母数を反映しているのではないかと考える。

対象の教育的背景の特徴からみると、一般学歴については、「高校卒」が8割近くを占め、「大学卒」は3%に満たず、「中学校卒」は6%であり准看護婦の一般学歴を示している。

看護基礎教育課程についても、専門学校が9割を占

め、短大や大学卒者は1割にも満たない状況である。

この実態からも、専門学校卒者のニーズへの対応が求められている。大学・大学院の在籍者は約200名おりその殆どが通信教育課程で学んでいる。このことは、職業を一時中断して学ぶことへの困難性や、さまざまな職場環境要因の課題を示唆している。

対象の資格と就労状況の特徴をみると、免許・資格と職種の関係では、「看護婦・士」のうち看護婦養成所の「教員」として就労している者を除き、免許と同職種で就労しており、就労場所は「病院」が8割と圧倒的に多く、設置主体は約3割が「法人」などの私的機関である。

岐阜県の病院総数は116施設で、そのうち国公立は28施設(24.1%)であり、法人など私的機関が61施設(52.6%)である³⁾。これらの施設特性を考慮していくことも必要である。

一方、「准看護婦・士」の就労場所は病院や診療所に分散している。これは、本県の一般診療所1,427施設、歯科診療所887施設という実態からみて⁴⁾、これらの施設に広範にわたり就労していることが推察できる。

「保健婦・士」や、「助産婦」のなかにも、その資格で就労していない者もあり、これらは「教員」として就労していると思われる。

「養護教諭」は、資格と同職種による就労がほぼ同数であった。

2. 本学の諸制度の認知について

科目等履修生・編入学・共同研究・大学院の認知は、年齢階層別では「50歳以上」、職位では「管理職」、職種では「教員」、勤務設置主体では「県」の割合が多かった。このことは情報が個人ではなく、組織に発信されるためではないかと考える。しかし、科目等履修生制度・編入学制度はどの年齢階層でも2割以上が知っており、これは開学当初からの本学の実践活動が影響していると思われる。一方、共同研究は「30歳未満」の認知が少なく、今後この層への働きかけが必要である。

教育的背景から見ると、「高卒」「中卒」者の科目等履修生制度の認知、「短大卒」「高卒」者の編入学制度の認知があること、さらにこれから準備される大学院設置についても「短大卒」「高卒」者の認知があることは、生涯学習ニーズの反映と受け止められる。これらは認知と制度活用、受験希望を対象の背景特性から個別にみてい

表4 本学で行っている制度の認知と大学院準備の認知および受験希望

項目	科目等履修生	編入学	共同研究	大学院準備	大学院受験希望
年齢	N = 2357	N = 2243	N = 1432	N = 1217	N = 1557
19～29歳	19.8	23.7	9.3	10.4	34.1
30～39歳	24.6	23.1	14.9	11.2	40.4
40～49歳	26.8	22.0	19.4	13.9	25.5
50歳以上	34.8	26.3	22.7	22.2	17.8
基礎教育課程	N = 2155	N = 2148	N = 1367	N = 1124	N = 1389
大学	35.6	26.5	25.5	9.0	35.1
短大3年	25.1	28.8	22.9	10.6	36.5
短大2年	32.6	15.7	13.0	13.1	33.8
専門学校3年	25.7	28.9	17.0	15.1	32.4
専門学校2年	23.2	18.7	13.7	11.9	28.3
専門3年定時制	24.0	24.2	13.3	12.4	35.3
専門2年定時制	24.9	22.2	11.8	9.4	36.0
高校専攻科	23.5	9.4	9.3	4.1	28.3
一般学歴	N = 2298	N = 2183	N = 1389	N = 1179	N = 1514
大学院修了	50.0	60.0	33.3	33.3	25.0
大学卒	35.6	36.6	30.1	16.6	38.2
短大卒	25.1	25.9	17.7	12.7	35.7
高等学校卒	23.9	23.6	14.0	12.6	32.3
中学校卒	21.0	8.7	8.0	8.6	15.2
職種別	N = 2322	N = 2200	N = 1402	N = 1194	N = 1530
保健婦・士	25.8	24.2	37.7	12.6	30.3
助産婦	33.7	34.0	24.6	18.4	47.8
看護婦・士	25.7	27.8	15.3	13.8	32.3
准看護婦・士	17.8	8.7	4.9	7.5	25.8
看護教員	48.1	72.5	51.3	28.8	57.6
養護教諭	24.1	7.8	10.5	13.4	39.3
その他	25.0	21.4	17.4	12.2	45.3
職位別	N = 2186	N = 2145	N = 1360	N = 1129	N = 1431
副院長・部長	64.7	58.0	56.9	36.0	41.7
副部長・課長補佐	59.7	61.3	62.9	38.7	30.3
婦長・士長・係長	42.3	41.8	40.9	25.2	27.3
副婦長・主査・主任	33.6	31.9	27.7	18.2	32.4
スタッフ	20.9	21.1	10.1	10.3	31.9
所長	57.1	42.9	57.1	14.3	22.2
主事	22.4	16.3	29.2	6.1	21.4
看護教頭	66.7	66.7	33.3	66.7	100
教務主任	40.0	63.6	36.4	18.2	40.0
教員	32.4	23.5	24.0	16.9	41.9
その他	20.9	18.5	11.6	12.5	34.4
勤務施設設置主体	N = 2282	N = 2184	N = 1399	N = 1172	N = 1518
国	24.7	23.5	15.0	12.1	28.4
県	34.5	38.0	27.8	20.3	28.9
市	28.3	30.6	19.5	14.8	34.3
町村	19.0	12.1	13.3	9.4	27.4
法人	21.0	17.4	9.0	9.9	34.4
企業	19.8	14.5	10.1	11.0	31.1
その他	21.5	24.1	11.8	11.2	29.8

<数値は百分率を示す>

くことが重要であることを示唆している。また、勤務施設の設置主体など、「国公立」「医師会」「法人」などの特徴も、背景ごとにみていくことが個別のニーズに対応していくことになる。

共同研究や大学院の認知が一番低いのは「法人」であるが、このなかには大学院受験希望者が3割いる。これらを今後の本学の情報発信や、ニーズ把握の方法などに反映させていく必要がある。

平成12年度岐阜県内18校の看護専門学校入学者の背景を見ると、3年課程に12名、2年課程へ9名の大卒者が入学しており、県内13校の准看護婦養成所へも13名の大卒者の入学があった⁵⁾。これらの対象が本学の制度を知らなかったとすれば、制度の情報を広く提供していくことが期待されている。

本学の編入学・科目等履修生制度は、圧倒的多数である高卒・専門学校を基礎教育背景とする本県の対象が活用できる制度である。県内看護職者の看護生涯学習支援のための制度として周知してもらう必要がある。

本学の図書サービスは約3割が知っていた。外部者の図書館利用は文献検索が目的であることが多い。これは、開学前の兼松らの調査⁶⁾で特定領域の文献探索で困っている者が8割近くいることから推察できる。しかし、本学の医学中央雑誌・MEDLINEの検索は学内利用限定であるため外部からは利用できない。アドバイスなしに利用できる知識があることが前提となるが、今後は共同研究の実践においても文献検索のニーズは高くなることが予想される。

現状では、全国の国公立看護系大学53図書館のうち31校が医学中央雑誌の外部探索利用が可能であり⁷⁾、本学でも予算的・技術的な面からの検討が期待される。

IV. まとめ

県内看護職者9,770名（県内看護職者の55.5%）の対象について、本学の実施している科目等履修生制度、編入学制度、共同研究と、準備している大学院設置の認知と受験希望、提供しているサービスの認知について以下のようなことが明らかになった。

1. 県下看護職者の2割が本学の科目等履修生制度・編入学制度を知っていた。
2. 制度を知っている割合は年齢階層では50歳以上、職

位では管理職、職種では教員、勤務設置主体では国公立、教育的背景では高学歴順に認知が高かった。

3. 科目等履修生制度・共同研究は知っている割合に比べ、活用意思の割合は低く、これは年齢・職種に関連していた。
4. 大学院については、知っている割合よりも活用意思割合が高く、大学・短大・専門学校の看護基礎教育を背景とする者の3割が受験を希望しており、年齢30～39歳、職種では教員・助産婦に高かった。

謝辞

本研究の趣旨にご理解いただき、ご多忙のなか調査にご協力くださいました岐阜県下の看護職の皆様、ならびに関係機関の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本研究は厚生労働省の平成13年度看護職員確保対策特別事業の助成を受けて行ったものであり感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 岐阜県衛生年報；岐阜県健康福祉環境部医療整備課，776-777，2001.
- 2) 前掲1).
- 3) 前掲1) 710.
- 4) 前掲1) 711.
- 5) 平成12年看護統計資料集，日本看護協会出版会，16-17，2000
- 6) 兼松恵子他；岐阜県立大学図書館利用にかかわる調査結果報告書，岐阜県健康局看護大学設立準備課，2000.
- 7) 五十嵐稔子；看護系国公立図書館の利用制限の実態について，クオリティナーシング7（12）；65-68，2001.
- 8) 飯豊祥子；地方自治体に勤務する看護職4年生看護大学教育への意識調査，第28回看護管理学会誌，237-239，1997
- 9) 長谷川亘；大学編入のインパクト，看護展望，24（5）；48-52，1999.
- 10) 平成13年度版 看護白書，日本看護協会出版会，2001.

（受稿日 平成14年2月22日）